

令和 7 年度補正予算(案)の 概要



令和 7 年 1 1 月
内 閣 府

令和7年度補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	23,058.7
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	21.9
（うち一般会計からの繰入額）	21.9
合計	23,058.7

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
I. 生活の安全保障・物価高への対応	21,595.4
（1）物価高対策のための重点支援地方交付金	20,376.6
（2）地方創生臨時交付金効果促進事業	0.4
（3）地域の伸び代を活かす「地方創生伴走支援事業」	2.1
（4）地方大学・地域産業創生交付金	12.0
（5）地方創生特区推進事業	12.9
（6）地方創生に資する計画（地域再生計画、総合特別区域計画、国家戦略特別区域 区域計画）に基づく民間事業を支援するための利子補給金	0.4
（7）地域未来交付金	1,000.0
（8）地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業	23.2
（9）先導的人材マッチング事業	16.1
（10）地域デジタル化支援促進事業	10.0
（11）官民連携地域金融力促進事業	0.9
（12）特定地域づくり事業の推進	0.8
（13）地方創生交付金事業データの活用実証事業	0.4
（14）デジタル実装定着支援事業	3.0
（15）地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業	1.1
（16）戦略的広報費	33.7
（17）効果的な経済政策の企画・立案に向けた調査	0.6
（18）特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	6.5
（19）昭和100年を記念する式典の実施	0.1
（20）物価高に対応したPPP／PFIの事業化促進によるインフラ老朽化対策	2.0
（21）エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査経費	0.5
（22）駐留軍用地跡地先行取得事業費	20.3
（23）沖縄振興開発金融公庫補給金	6.3
（24）孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境整備	3.9
（25）孤独・孤立対策推進交付金（仮称）	1.2
（26）地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査	2.0

項 目	追加額
施 策	
(27) 民間企業におけるつながりづくりに関する調査研究	0.2
(28) 地域就職氷河期世代等支援推進交付金	21.5
(29) 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた施策の着実な推進	0.7
(30) 手話の普及・啓発に向けた施策の着実な推進	0.1
(31) 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業	0.7
(32) 地域女性活躍推進交付金	10.0
(33) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化	4.9
(34) D V被害者等への相談支援体制の充実	3.2
(35) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施	6.0
(36) 国土の適切な利用及び管理に関する調査・分析	0.1
Ⅱ. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	1,356.8
(1) 経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進	7.9
(2) 安全・安心に関するシンクタンクの構築・運営	3.8
(3) 経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止の推進	3.8
(4) A I 法に基づく A I 研究開発・活用の推進	341.2
(5) 量子技術イノベーションの推進	33.5
(6) 「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進（南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等）	164.3
(7) マテリアル革新力強化戦略の推進	3.9
(8) 放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査事業費	0.3
(9) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	24.6
(10) 難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業	119.9
(11) 準天頂衛星システムの開発・整備・運用	171.2
(12) 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進（宇宙開発利用推進費）	17.7
(13) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	7.0
(14) 戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化	2.1
(15) 高度技術を活用したコンテンツ制作におけるクリエイターへの対価還元等に関する実証調査	0.3
(16) コンテンツと地方創生の好循環プランの実現に向けた調査	0.5
(17) 諸外国におけるロケ撮影のインセンティブや許認可手続等に係る調査	0.1
(18) イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	29.5
(19) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	* 56.5
(20) 被災者生活再建支援金補助金、災害弔慰金等負担金	47.8
(21) 事前防災など防災・減災の取組の推進	46.8
(22) 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化	7.1
(23) 沖縄における公共事業等に係る防災・減災・国土強靱化の推進等	※ 161.6
(24) 沖縄振興公共投資交付金を活用した防災・減災・国土強靱化の推進等	64.0
(25) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）における研究基盤の整備等の加速化等の支援	22.5
(26) 北方領土隣接地域における啓発施設（北方館、羅臼国後展望塔）の老朽化対策	1.2
(27) 地域経済活性化支援機構による大規模災害対応と事業再生力の強化	3.2

項 目	追加額
施 策	
(28) (独) 国立公文書館における減災のための設備更新	1.6
(29) (独) 国立公文書館の新館開館に向けた機能強化	3.6
(30) 京都迎賓館設備整備	1.4
(31) 新日本学術会議法の施行に伴う情報基盤システム等の整備	7.3
(32) 新たな公益法人・公益信託制度の施行に伴う民間公益活動の活性化推進	0.4
(33) 未来志向型モデルプロジェクトの推進	0.3
Ⅲ. 防衛力と外交力の強化	106.5
(1) 遺棄化学兵器廃棄処理事業	105.9
(2) 人道救援物資の調達	0.6

(注1) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注2) 「主な内容」欄において「*」が付いている計数は特別会計を含む。

(注3) Ⅱ. (23) (※)は自動車安全特別会計空港整備勘定(国土交通省所管)計上分を含めると、令和7年度補正予算案追加額は175.4億円。

〔単位：百万円〕

I. 生活の安全保障・物価高への対応 2,159,537

(1) 物価高対策のための重点支援地方交付金 2,037,657

物価高に大きく影響を受ける生活者や事業者を支援するため、地域の実情に応じたきめ細かい対応のための重点支援地方交付金を措置する。

(2) 地方創生臨時交付金効果促進事業 35

物価高で厳しい状況にある生活者・事業者の方々を支援するために地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有する。

(3) 地域の伸び代を活かす「地方創生伴走支援事業」 208

国の職員等が本来の業務を行いながら中小規模の市町村の地方創生に助言等の伴走支援を行う「地方創生伴走支援制度」について、より多くの人材が、より多くの地域に寄り添った支援が行えるよう、支援する市町村数を拡大するとともに、地方創生支援官と地方公共団体のマッチングの効率化など、さらなる制度の拡充を図る。

(4) 地方大学・地域産業創生交付金 1,200

地方大学・産業創生法（平成 30 年法律第 37 号）に基づく交付金として、首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援し、地域産業創生の駆動力となる特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

〔単位：百万円〕

(5) 地方創生特区推進事業 1,290
※Ⅱにも該当

地方創生の基本構想に基づき、地方の課題を起点とする大胆な規制・制度改革と成果の横展開を加速し、地域課題の解決、国際競争力の強化、未来への投資の拡大等を図るため、モデル地域であるスーパーシティ、デジタル田園健康特区、連携“絆”特区等の特区制度を活用し、新たな規制・制度改革提案の実現や特例の早急な全国措置化に必要な調査・実証等を行う。

加えて、特区や規制・制度改革を活用しようとする地域の意欲ある取組について、交付金や利子補給制度を活用した支援を行う。

(6) 地方創生に資する計画（地域再生計画、総合特別区域計画、国家戦略特別区域区域計画）に基づく民間事業を支援するための利子補給金 35
※Ⅱにも該当

地方創生に資する民間事業を金融面から支援することにより、投資を誘発し、地域経済の活性化、国際競争力強化、雇用創出などを図るとともに、地方創生への地域金融機関等の主体的な連携・参画推進も後押しする。

(7) 地域未来交付金 100,000
※Ⅱにも該当

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。

具体的には、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を後押しする。また、デジタル技術を活用した地域の取組、避難生活環境を抜本的に改善する取組及び半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等にとって、必要となる関連インフラの整備を支援する。

(8) 地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業 2,324

地方において需要の減少が懸念される中、地域資源を活用した付加価値の創出と特に海外向けの販路開拓を強力に支援することで、地方の大きな「伸び代」を活かした強い地方経済の実現に繋げていく。

〔単位：百万円〕

(9) 先導的人材マッチング事業 1,610

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材のマッチング事業に対して支援を行う。

(10) 地域デジタル化支援促進事業 1,000

地域企業のデジタル化を通じた成長・生産性の向上を推進するため、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行う。

(11) 官民連携地域金融力促進事業 88

※Ⅱにも該当

自治体と地域金融機関が連携し、地域課題の解決を図るためのモデルを検証、確立するため、知見を有する事業者を事務局として選定し、同事務局を通じた伴走支援や必要に応じて成果に応じたインセンティブの付与などを行いながら、自治体と金融機関が連携して課題解決に取り組む実証事業を行う。また、こうした取組の成果も踏まえ、自治体と金融機関の連携に資する参考資料を作成する。

(12) 特定地域づくり事業の推進 80

地域人口の急減に直面している地域において就労その他の社会的活動を通じて地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与するデジタル分野を含めた人材の確保及びその活躍の推進を図るため、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和元年法律第64号）に基づく特定地域づくり事業協同組合の安定的な運営を確保するための支援を行う。

〔単位：百万円〕

(13) 地方創生交付金事業データの活用実証事業 35
※Ⅱにも該当

地方創生交付金事業で蓄積された多様な事例や知見を活用し、取組情報を分析・整理して地域課題に応じた施策立案を支援する仕組みの在り方を最新の技術を用いて検討し、事例抽出等の応用可能性を探るとともに、知見共有モデルの確立と全国展開に向けた課題を明らかにする。

(14) デジタル実装定着支援事業 298

地域特性を踏まえたデジタル実装に取り組む地方公共団体の取組を伴走支援することで事業の組成ノウハウ習得を後押しし、ノウハウ集として取りまとめることで、地方公共団体による地域のニーズや実態に沿ったデジタル実装の定着を図る。

(15) 地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業 113

過年度に採択したデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）及び新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）において、事業実施報告をもとに事業に対する評価・効果検証を行い、特に進捗が芳しくない地方公共団体へは個別アドバイス等の底上げを実施する。

(16) 戦略的広報費 3,370

※Ⅱ、Ⅲにも該当

物価高から暮らしと職場を守ること、大胆な危機管理投資と成長投資で暮らしの安全・安心の確保と強い経済を実現すること等の重要課題に対応するための経済対策に盛り込まれた各施策の内容、背景、必要性等を国内外に広く周知して、理解と協力を得る。あわせて、我が国の投資環境に関する、集中的かつ効果的な対外発信を通じ、地方における世界をリードする技術・ビジネスの創出の支援を図るとともに、先端科学技術への投資など、未来に向けた投資の拡大を図る。

(17) 効果的な経済政策の企画・立案に向けた調査 64

景気ウォッチャー調査について、サンプル構成の見直しを図り、新たなサンプル構成の下での調査を速やかに実施する。

〔単位：百万円〕

(18) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 650

燃料・物価高騰の影響により、特定有人国境離島地域における事業者及び住民の負担は増大している。運賃低廉化事業において、燃料高騰等に伴う運賃値上げへの対応、輸送コスト支援事業において、輸送費単価上昇への対応、雇用機会拡充事業において、人件費高騰への対応を図ることにより、地域経済や住民の生活を下支えし、継続的な居住が可能となる環境の整備を推進する。

(19) 昭和 100 年を記念する式典の実施 7

令和 8 年の昭和 100 年を記念する式典について、実施に向けた準備を迅速に進める。

(20) 物価高に対応した P P P / P F I の事業化促進によるインフラ老朽化対策 198

※Ⅱにも該当

物価変動リスクに対応した具体的な案件の形成を促進し、横展開を図るとともに、公共施設の老朽化対策、整備・運用等におけるイノベーションの創出や地域の活性化を進めるため、公共施設等運営事業等の導入検討に要する費用を地方公共団体に対し助成する。

(21) エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る調査経費 49

全国の移動の足不足の解消への道筋をつけることで、地方の伸び代を活かすため、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）及び「規制改革実施計画」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）に基づき、地方都市も含めた全国の移動の足不足の実態の把握を行う。

(22) 駐留軍用地跡地先行取得事業費 2,030

沖縄県の駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援する。

〔単位：百万円〕

(23) 沖縄振興開発金融公庫補給金 634

物価高騰等の影響を受けている沖縄県の事業者等の事業継続を支援し、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割を果たせるよう、沖縄振興開発金融公庫の業務の運営に資するための補給金を速やかに給付する。

(24) 孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境整備 390

孤独・孤立を抱えた人が誰一人支援から取り残されない社会を目指し、身の周りの孤独・孤立を抱えた人をできる範囲でサポートする「つながりサポーター」の養成・普及、孤独・孤立の悩みを受け付ける相談窓口の設置、社会全体での孤独・孤立対策に係る理解増進を図るための広報を推進することにより、孤独・孤立を抱えた人が支援を求めやすい社会環境の整備を図る。

(25) 孤独・孤立対策推進交付金（仮称） 120

孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、地方における官・民・NPO等の連携による地域の実情に応じた孤独・孤立対策の推進を支援する。

(26) 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査 200

誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に対しては、予防等の観点から、地域の多様な主体の連携を通じた日常生活環境での緩やかなつながりや居場所の確保が重要になるため、こうした孤独・孤立の予防や早期対応に資するNPO等の取組モデルを構築し、全国展開を図るとともに、効果的な支援方法等の検討を行う。

(27) 民間企業におけるつながりづくりに関する調査研究 17

「安心・つながりプロジェクトチーム」とりまとめ（令和7年7月）を踏まえ、事業活動を通じたつながりづくりや、雇用主としての社員の退職後までを見据えたつながりづくりに関する先駆的な民間企業の取組事例を収集・分析・整理し、得られた成果を全国展開することにより、多種多様な民間企業におけるつながりづくり等の取組を促進する。

〔単位：百万円〕

- (28) 地域就職氷河期世代等支援推進交付金 2,146
※Ⅱにも該当

令和7年度内を目途に「新たな就職氷河期世代等支援プログラム」を取りまとめるとともに、就職氷河期世代等について、社会参加やリ・スキリングを含めた就労・活躍に向けた支援など、地方公共団体が個々人の実情に合わせて行う支援を後押しする。

- (29) 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた施策の着実な推進 70

障害者に対する偏見や差別のない共生社会を実現するため、障害のある人の参加の下、障害のある人の社会参加のきっかけ作り、障害のある人となない人との相互理解促進を目的とした普及・啓発事業「ともともフェスタ」等を実施する。

- (30) 手話の普及・啓発に向けた施策の着実な推進 13

令和7年6月に施行された手話に関する施策の推進に関する法律（令和7年法律第78号）の趣旨を踏まえ、令和7年11月に開催されたデフリンピックの機運を継続し、聴覚障害のある人への合理的配慮の提供と社会参加を促進するため、手話を通じた国民相互の理解と関心を深めることを目的として、手話に関する普及・啓発事業を実施する。

- (31) 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調査事業 65

高齢化等を背景とした地域社会の担い手不足が進む中、地域社会を持続可能なものにしていくため、地域における社会活動等と住民との「モザイク型マッチング」の仕組みをはじめとして、幅広い世代の参画の下、多様な主体が連携し地域社会における分野横断的な課題解決に取り組むための仕組み（プラットフォーム）を構築する実証事業を行う。

〔単位：百万円〕

(32) 地域女性活躍推進交付金 1,002

地域における女性の活躍を推進するため、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、様々な困難や不安を抱える女性への支援など、地域の実情に応じた地方公共団体の取組を支援することにより、地方の暮らしの安定を図り、包括的な地域共生社会を実現する。

(33) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化 488

子ども・若者や男性等の多様な被害者を含め、性犯罪・性暴力の被害者への相談対応に係るワンストップ支援センターの支援体制の強化、支援員の処遇改善、医療機関等との連携、災害時の事業継続に係る取組等を促進する。また、SNS相談や夜間休日コールセンターの実施により、性犯罪・性暴力被害者が相談しやすい環境を整備する。

(34) DV被害者等への相談支援体制の充実 316

配偶者からの暴力（DV）被害者等の多様なニーズに対し、適時適切な支援につながりやすくするため、24時間対応の電話、チャット等の多様なツールによる相談体制を整備するとともに、相談員の処遇改善を行い、支援体制の更なる充実・強化を図る。

(35) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の着実な実施 603

重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号）について、本法律に基づく区域内の土地等利用状況調査を着実かつ速やかに進め、土地等の所有・利用状況の実態把握に努めるとともに、重要施設に対するリスクの分析を進める。

(36) 国土の適切な利用及び管理に関する調査・分析 15

外国人による土地等の取得を含む国土の適切な利用及び管理について、安全保障への懸念の声がある状況を踏まえ、日本国内の土地等の取得状況の概略を把握するための調査・分析を行う。

〔単位：百万円〕

Ⅱ．危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 135,680

（１）経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進 787

経済安全保障上の重要技術の育成・獲得を行うために国家間の合意等に基づき研究実施機関において国際共同研究を実施すること等、経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進を行う。

（参考）経済安全保障の確保に関するサプライチェーンの強靱化

〔厚生労働省計上分 2,530〕

〔経済産業省計上分 46,580〕

〔国土交通省計上分 120,138〕

経済安全保障の観点から重要な物資の安定供給を確保するため、物資の供給上の課題について点検・評価を行った上で、必要に応じて、新たに「特定重要物資」としての指定等を行いながら、生産基盤の整備、供給源の多様化、代替物資の開発等の更なる取組を支援する。

（２）安全・安心に関するシンクタンクの構築・運営 382

国内外の技術動向、社会経済動向、安全保障といった視点から、科学技術やイノベーションに関する調査研究、人材育成を行う「重要技術戦略研究所（仮称）」（安全・安心に関するシンクタンク）について、令和８年度の設立に向け、準備を加速する。

（３）経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止の推進 380

経済安全保障上の観点から技術流出の防止が必要とされる研究開発プログラムを公募する国内の資金配分機関に対し、第三者機関や外部専門家等による客観的レビューの実施等研究セキュリティの強化に向けた取組を支援するとともに、研究セキュリティの確保に関するワンストップ相談窓口の設置・運用を行う。

〔単位：百万円〕

(4) A I 法に基づく A I 研究開発・活用の推進 34,118

令和 7 年 9 月の人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和 7 年法律第 53 号）の全面施行を受け、A I 基本計画の 4 つの方針に係る重要な取組のうち、社会課題解決のための最新 A I 技術の利活用の推進、フィジカル A I 開発推進、A I セーフティ・インステイテュート（A I S I）の機能強化等に資する取組を加速する。

(5) 量子技術イノベーションの推進 3,346

E U や米国などの主要国が量子技術の開発を加速する中、日本としても、量子技術イノベーション拠点（Q I H）間の連携機能等の強化によって量子技術の社会実装を推進するとともに、機関間連携による研究開発を通じて、量子コンピュータの大規模化に向けたチップ製造技術の開発や量子センシングの創薬、食料、環境等でのユースケース創出を加速する。

(6) 「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進（南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等） 16,425

令和 9 年に予定されている南鳥島沖の水深約 6,000 メートル海域でのレアアース泥の採鉱試験に向け、南鳥島を活用して採鉱から分離・精製に至る一連のレアアース生産プロセスを実証することで、国産レアアース生産システムの確立を加速させる。

(7) マテリアル革新力強化戦略の推進 388

我が国の基幹産業であるマテリアル分野で勝ち続けるため、産学官が相互に接続した「知のバリューチェーン」の構築を掲げた改定「マテリアル革新力強化戦略」（令和 7 年 6 月 4 日統合イノベーション戦略推進会議決定）に基づき、その推進方策立案のための調査・検討支援や国際競争力・プレゼンス強化への取組を行い、投資の拡大と産業競争力の強化を促進する。

〔単位：百万円〕

(8) 放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査事業費 27

「医療用等ラジオアイソトープ製造・利用推進アクションプラン」（令和4年5月31日原子力委員会決定）における重要ラジオアイソトープ（R I）に関し、国産化を見据えた国内外の供給側と需要側との間を繋ぐためのコンソーシアム等の必要な機能やR I廃棄物の規制など、将来の大量製造及び医用利用、医療現場への普及の実現に向けた課題整理等についての調査・研究を実施する。

(9) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム 2,460

国内スタートアップの世界市場への展開、海外V Cからの投資の呼び込み等を促すため、世界トップレベルアクセラレーター等との連携によるアクセラレーションプログラムを実施するとともに、各拠点都市やバイオコミュニティにおける世界トップレベルのスタートアップ・エコシステム実現に向け、必要な機能を強化する取組を支援する。

(10) 難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業 11,993

ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスの解消に向けて、難病・希少疾病に対する革新的医薬品等を研究開発している企業が行う日本主導の国際共同治験を支援する。さらに、国際共同治験の実施を通して、日本の臨床開発能力（治験施設・C R O等）向上・臨床開発関連人材の交流による国際水準の治験実施体制の整備を推進する。

(参考) 2030年代の発電実証実現に向けたフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速 32,581

※文部科学省計上

フュージョンエネルギーの早期実現に向け、スタートアップ等への供用も可能な設備の整備を通じて量子科学技術研究開発機構、核融合科学研究所、大阪大学レーザー研究所のフュージョンイノベーション拠点化を推進する。

〔単位：百万円〕

(11) 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 17,120

我が国の経済・社会活動及び安全保障能力の維持・強化に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、他国の衛星測位システムがなくても測位が可能な7機体制の開発・整備・運用を着実に進め、バックアップ機能の強化や利用可能領域が拡大する11機体制を早期に構築するため、3号機後継機及び8号機の開発を行う。

(12) 衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進（宇宙開発利用推進費） 1,770

人類の活動領域が月以遠へと本格的に拡大し、我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなる中、激化する宇宙分野における市場競争に迅速かつ適切に対応すべく、研究開発に関する継続プロジェクトの一層の加速を図るなど、世界をリードしていくための戦略的な技術開発・実証に取り組む。

(参考) 宇宙戦略基金 200,000

※総務省（310億円）、文部科学省（950億円）、経済産業省（740億円）計上額の合計

各国宇宙分野において技術開発が急速に進む中、我が国宇宙分野における自立・自律的な取組の維持のため、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進すべく、スタートアップを含む民間企業や大学等による技術開発への速やかな支援を実施する。

(13) 海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業 700

我が国の安全保障・経済安全保障を強化する分野、脱炭素社会の実現・人口減少への対応等社会課題の解決に資する分野等、我が国の成長力に資する分野への国内投資を促進させ、「海洋開発等重点戦略」（令和6年4月26日総合海洋政策本部決定）に基づく海洋の開発・利用の拡大を加速化させるため、自律型無人探査機（AUV）の利用実証等を通じて海洋に係る新技術の社会実装・産業化等を推進する。

〔単位：百万円〕

(14) 戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化 208

「新たな国際標準戦略」（令和 7 年 6 月 3 日知的財産戦略本部決定）に基づき、政府ＣＳＯの設置を含む官民司令塔機能の強化、重要領域・戦略領域別の戦略策定の取組強化、官民の国際標準に係る情報を集約する一元的情報基盤の構築や試験認証サービスの基盤強化などの国際標準エコシステムの強化を図る。

(15) 高度技術を活用したコンテンツ制作におけるクリエイターへの対価還元等に関する実証調査 30

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）等を踏まえ、高度技術の活用によって、生産性向上や質の高い作品の創出等を促進し、国内のクリエイター等への対価還元につながるモデルケースを構築するため、実証調査等を実施する。あわせて、我が国を含めた世界のコンテンツの顕彰制度の創設に向けた調査を行う。

(16) コンテンツと地方創生の好循環プランの実現に向けた調査 50

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）等を踏まえ、全国各地でコンテンツと地方創生の好循環を実現するため、コンテンツ地方創生拠点の選定及び優れた取組の横展開や効果的な海外発信を促進するために必要な調査検討を行う。

(17) 諸外国におけるロケ撮影のインセンティブや許認可手続等に係る調査 10

経済財政運営と改革の基本方針 2025 等を踏まえ、日本国内で実施されるロケ撮影の円滑化及び撮影数の増加による経済的な波及効果等の向上に向け、諸外国におけるロケ撮影のインセンティブや許認可手続等に係る調査を実施する。

〔単位：百万円〕

(18) イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進 2,950

イノベーションの創出を促進する環境整備として、新たな国際標準戦略において選定した重要領域及び戦略領域（我が国として緊急に国際標準活動に取り組むべき領域）に関する施策の加速化を図ることにより、イノベーションの社会実装において重要である産学官における国際標準化の取組を強力に支援する。

(19) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 5,649

※うちエネルギー対策特別会計 2,189

原子力発電所周辺地域において、地方公共団体が実施する要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備並びに孤立する恐れのある指定避難所の屋内退避環境整備等を支援する。

(20) 被災者生活再建支援金補助金、災害弔慰金等負担金 4,783

被災者生活再建支援法（平成 10 年法律第 66 号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）に基づく各種補助等を行う。

(21) 事前防災など防災・減災の取組の推進 4,679

プッシュ型支援の迅速化に向けた分散備蓄の推進や災害リスク評価、災害対応や被災者支援のDX、政府の危機管理機能のバックアップ体制構築など、大規模災害に備えた事前防災対策を徹底することにより、災害対応力を強化する。また、国民一人ひとりの行動変容を促す防災教育・普及啓発施策の推進、官民連携による被災者支援体制整備等に取り組む。

(22) 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化 713

令和 8 年 1 月からの船舶を活用した医療提供体制の運用開始に向け、船舶内で使用する資器材等について効果的な分散備蓄を行うとともに、国民や医療関係者等に対する広報を行い、船舶活用医療の実効性を高める。

〔単位：百万円〕

- (23) 沖縄における公共事業等に係る防災・減災・国土強靱化の推進等 17,543
(うち内閣府計上分は 16,161)

自動車安全特別会計空港整備勘定（国土交通省所管）計上分を含む。

※Ⅰにも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災・国土強靱化のための取組等を推進する。

- (24) 沖縄振興公共投資交付金を活用した防災・減災・国土強靱化の推進等 6,395

※Ⅰにも該当

沖縄県が自主的な選択に基づいて実施する振興の基盤となる施設の整備に関する事業のうち、防災・減災・国土強靱化等の観点から緊急性・必要性の高い事業の実施を加速化するため、交付金を活用した支援を行う。

- (25) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）における研究基盤の整備等の加速化等の支援 2,253

「量子技術」、「エネルギー」を含む先端科学技術等において研究を進展させ、新たなイノベーションの創出を図るため、研究に不可欠な基盤整備等を行い、OISTの研究力を更に強化する。

- (26) 北方領土隣接地域における啓発施設（北方館、羅臼国後展望塔）の老朽化対策 123

北方領土隣接地域に所在する啓発施設の老朽化に伴う改修工事を実施し、北方領土問題及び返還要求運動の推進について理解を得る上で、重要な役割を果たす施設の安定的な運営を行う。

- (27) 地域経済活性化支援機構による大規模災害対応と事業再生力の強化 323

※Ⅰにも該当

令和7年6月の株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号）の改正を踏まえ、大規模災害に備え、地域経済活性化支援機構（REVIC）の体制整備を行うとともに、地域の基幹産業の活性化のため、REVICにおける金融機関の人材の受入れ等を通じたノウハウ提供により、地域の事業再生力の底上げを図る。

〔単位：百万円〕

(28) (独) 国立公文書館における減災のための設備更新 156

国立公文書館は、本館エレベーター及びつくば分館空調換気設備が著しく老朽化するなど、大規模な故障のリスクが高まっており、このまま設備の老朽化を放置すると国民からの利用請求への対応の遅れや、歴史的に重要な公文書等の消失・破損・劣化のおそれがあることから、必要な設備の更新を行う。

(29) (独) 国立公文書館の新館開館に向けた機能強化 363

新たな国立公文書館の令和 11 年度末開館、運用に向け、利用者の利便性の向上に資する各種サービスの検討・開発等の事業を重点的・計画的に推進し、国立公文書館の「機能」と「体制」の充実・強化を進める。

(30) 京都迎賓館設備整備 139

建設から 20 年が経過し、自家発電設備等の経年劣化が進むなど故障のリスクが高まっていることから、国公賓等の接遇において万全を期すため、早急に必要な設備の更新を行う。

(31) 新日本学術会議法の施行に伴う情報基盤システム等の整備 734

日本学術会議法（令和 7 年法律第 70 号）の施行に伴い、日本学術会議の法人化に向け政府から独立した情報基盤システム等の整備を迅速に実施する。

(32) 新たな公益法人・公益信託制度の施行に伴う民間公益活動の活性化推進 39

新たな公益法人・公益信託制度の円滑な移行に必要な周知・定着化支援や、社会課題解決に資するインパクトスタートアップの資金調達の手法等に関する調査を実施する。

〔単位：百万円〕

(33) 未来志向型モデルプロジェクトの推進

26

先進技術やデータ実装に基づく健康医療施策や子育て支援策を普及させるため、EBPMの観点から先進事例の調査・分析を行い、それらを実装につなげる「未来志向型モデルプロジェクト」を進め、攻めの予防医療・健康づくり施策や子育て支援策を推進する。

〔単位：百万円〕

Ⅲ. 防衛力と外交力の強化 10,649

（１）遺棄化学兵器廃棄処理事業 10,586

化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業を加速化し、廃棄計画を着実に実施するため、遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等を行う。

（２）人道救援物資の調達 63

人道的な国際救援活動に協力するため、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成４年法律第 79 号）に基づく物資協力について、国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連合平和安全活動における物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資の調達・備蓄を行う。

〔単位：百万円〕

（参考）政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣府に関する主なものは、以下のとおり。

○地方創生データ分析評価プラットフォーム整備事業

26

※Ⅰに該当

各地方自治体の地方版総合戦略の策定に係る情報支援の一環として、人口や地域経済、生活環境等の地方創生に関連する各種指標を取りまとめた「地方創生『地域課題』ダッシュボード」を、データの詳細や地域間比較できる形で、地方創生データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）に掲載する整備を行う。

○新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備等

1,780

※Ⅱに該当

新総合防災情報システム（SOBO-WEB）、新物資システム（B-PLo）等について、更なる利活用の促進を図るため、AIや予測技術等の先端技術を活用した機能拡張等を実施する。

○災害時応援協定システムの整備等

44

※Ⅱに該当

地方公共団体における新たな協定の締結の検討を促進するため、地方公共団体が締結した災害時応援協定の内容をデータベース化し、常時検索・閲覧することができるよう保守・運用を行うとともに、被災者自治体等との連携強化のため、被災者支援を担うNPO等の団体情報を登録・管理するデータベースを追加整備する。

○「NPO情報管理・公開システム」のガバメントクラウドへの移行に係る調査研究 34

※Ⅱに該当

「NPO情報管理・公開システム」の環境を第二期政府共通プラットフォームから、ガバメントクラウドへ移行することに伴い、要件定義書等の検討に速やかに着手し、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく関係手続のデジタル化の推進を図る。

〔単位：百万円〕

○食品安全情報のデジタル基盤強化事業費

20

※Ⅱに該当

セキュリティが強化された環境で情報提供を継続するとともに、食品安全リスクの予測の強化等にも対応するため、食品安全総合情報システムをガバメントクラウドに移行するために必要な機能の洗い出しを行う。

○公益認定等総合情報システムの整備

43

※Ⅱに該当

公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行に伴い、公益法人・公益信託による社会課題解決を促進するため、令和8年4月1日から開始する新しい公益信託制度への円滑な移行を目指し、公益認定等総合情報システムにおいてシステム改修を行う。

○府省共通研究開発管理システム（e-R&D）の機能強化及び刷新

1,498

※Ⅱに該当

情報セキュリティに係るe-R&Dの機能強化を図るとともに、現行システムが抱える諸課題に対応すべく、次期システムの開発に速やかに着手することで、効果的・効率的な競争的研究費の執行を支援する。

連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応		
(1)物価高対策のための重点支援地方交付金	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(2)地方創生臨時交付金効果促進事業		
(3)地域の伸び代を活かす「地方創生伴走支援事業」	地方創生推進室	(直)03-6257-1873
(4)地方大学・地域産業創生交付金	地方創生推進事務局	(直)03-6257-3803
(5)地方創生特区推進事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2173
(6)地方創生に資する計画(地域再生計画、総合特別区域計画、国家戦略特別区域 区域計画)に基づく民間事業を支援するための利子補給金	地方創生推進事務局	(直)03-6206-6720
(7)地域未来交付金	地方創生推進事務局 地方創生推進室 地方創生推進室 政策統括官(防災担当)付参事官(地域防災力強化担当)	(直)03-6257-1416 (直)03-5510-2456 (直)03-6257-3889 (直)03-5797-7661
(8)地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1411
(9)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(10)地域デジタル化支援促進事業		
(11)官民連携地域金融力促進事業		
(12)特定地域づくり事業の推進	地方創生推進事務局	(直)03-6257-1410
(13)地方創生交付金事業データの活用実証事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1416
(14)デジタル実装定着支援事業	地方創生推進室	(直)03-6257-3889
(15)地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業		
(16)戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(17)効果的な経済政策の企画・立案に向けた調査	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)	(直)03-6257-1577

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(18) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	総合海洋政策推進事務局	(直)03-3528-8195
(19) 昭和100年を記念する式典の実施	大臣官房	(直)03-6257-3925
(20) 物価高に対応したPPP／PFIの事業化促進による インフラ老朽化対策	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655
(21) エビデンスに基づいた規制・制度改革の推進に係る 調査経費	規制改革推進室	(直)03-6257-1484
(22) 駐留軍用地跡地先行取得事業費	政策統括官(沖縄政策担当)付政策調整担 当参事官室	(直)03-6257-1692
(23) 沖縄振興開発金融公庫補給金	沖縄振興局調査金融担当	(直)03-6257-1673
(24) 孤独・孤立を抱えた人が支援につながり続ける環境 整備	孤独・孤立対策推進室	(直)03-3581-4537
(25) 孤独・孤立対策推進交付金(仮称)		
(26) 地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取 組モデル調査		
(27) 民間企業におけるつながりづくりに関する調査研究		
(28) 地域就職氷河期世代等支援推進交付金	就職氷河期世代等支援推進室	(直)03-6257-3035
(29) 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現 に向けた施策の着実な推進	政策統括官(共生・共助担当)付参事官(障 害者施策担当)	(直)03-6257-1458
(30) 手話の普及・啓発に向けた施策の着実な推進		
(31) 多世代参画による地域活力プラットフォーム構築調 査事業	政策統括官(共生・共助担当)付参事官(高 齢社会対策担当)	(直)03-6257-1462
(32) 地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(33) 性犯罪・性暴力被害者支援の強化	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(34) DV被害者等への相談支援体制の充実		
(35) 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査の 着実な実施	政策統括官(重要土地担当)	(直)03-6807-3400
(36) 国土の適切な利用及び管理に関する調査・分析		

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
Ⅱ．危機管理投資・成長投資による強い経済の実現		
(1)経済安全保障の確保に関する施策の着実な推進	政策統括官(経済安全保障担当)	(直)03-5157-5906
(2)安全・安心に関するシンクタンクの構築・運営	科学技術・イノベーション推進事務局(総括担当)	(直)03-6257-1327
(3)経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止の推進		
(4)AI法に基づくAI研究開発・活用の推進		
(5)量子技術イノベーションの推進		
(6)「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進(南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等)		
(7)マテリアル革新力強化戦略の推進		
(8)放射性同位元素の製造・利用に係る実態調査事業費		
(9)グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム		
(10)難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業	科学技術・イノベーション推進事務局日本医療研究開発機構担当室	(直)03-3581-2643
(11)準天頂衛星システムの開発・整備・運用	宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室	(直)03-6257-1778
(12)衛星開発・利用実証等の宇宙開発利用の推進(宇宙開発利用推進費)	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7079
(13)海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1983
(14)戦略的な国際標準活用の推進に係る基盤整備・体制強化	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-1854
(15)高度技術を活用したコンテンツ制作におけるクリエイターへの対価還元等に関する実証調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-2109
(16)コンテンツと地方創生の好循環プランの実現に向けた調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-4225
(17)諸外国におけるロケ撮影のインセンティブや許認可手続等に係る調査	知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-2109
(18)イノベーションの創出を促進する国際標準の戦略的な活用の推進	科学技術・イノベーション推進事務局標準活用推進室	(直)03-3581-1854
(19)原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-4229

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(20)被災者生活再建支援金補助金、災害弔慰金等負担金	政策統括官(防災担当)付参事官(被災者生活再建担当)	(直)03-3501-6996
(21)事前防災など防災・減災の取組の推進	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(22)災害時等における船舶を活用した医療提供体制の強化	政策統括官(防災担当)付参事官(船舶活用医療担当)	(直)03-5797-7412
(23)沖縄における公共事業等に係る防災・減災・国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(24)沖縄振興公共投資交付金を活用した防災・減災・国土強靱化の推進等	沖縄振興局特定事業担当	(直)03-6257-1675
(25)沖縄科学技術大学院大学(OIST)における研究基盤の整備等の加速化等の支援	沖縄振興局総務課沖縄科学技術大学院大学室	(直)03-6257-1663
(26)北方領土隣接地域における啓発施設(北方館、羅臼国後展望塔)の老朽化対策	北方対策本部	(直)03-6257-1298
(27)地域経済活性化支援機構による大規模災害対応と事業再生力の強化	地域経済活性化支援機構担当室	(直)03-3506-6655
(28)(独)国立公文書館における減災のための設備更新	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(29)(独)国立公文書館の新館開館に向けた機能強化		
(30)京都迎賓館設備整備	迎賓館京都事務所庶務課	(直)075-223-2214
(31)新日本学術会議法の施行に伴う情報基盤システム等の整備	日本学術会議事務局管理課	(直)03-3403-5086
(32)新たな公益法人・公益信託制度の施行に伴う民間公益活動の活性化推進	公益認定等委員会事務局総務課	(直)03-5403-9522
(33)未来志向型モデルプロジェクトの推進	政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会システム担当)	(直)03-6257-1509
Ⅲ. 防衛力と外交力の強化		
(1)遺棄化学兵器廃棄処理事業	大臣官房遺棄化学兵器処理担当室	(直)03-3581-2569
(2)人道救援物資の調達	国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341